

G7に韓国・インド・オーストラリアを加える英国の「D10」構想 どう出る日本



木村 正人
在英国際ジャーナリスト

いかに中国の「戦狼外交」を封じ込め、米国の独り相撲を食い止めるか。2つの難題を解くカギとして、ボリス・ジョンソン英首相が新年議長国を務める先進7カ国首脳会議（G7サミット）に韓国とインド、オーストラリアを招待することを公式に表明した。

新年1月にインドを訪問するジョンソン首相は「グローバルブリテンにとってエキサイティングな年の初めにインドを訪問できることをうれしく思う。インド太平洋の主要プレーヤーとしてインドは安全保障に対する共通の脅威に立ち向かうとともに、地球を保護するための不可欠なパートナーだ」と意気込んだ。

瀕死のG7に韓・印・豪の3カ国を加え「民主主義10カ国（D10）」として活性化しようという英国の外交キャンペーンの始まりだ。旧年のG7議長国だったドナルド・トランプ米大統領は3カ国とブラジル、ロシアを招待しようとしたものの、新型コロナウイルス・パンデミックの影響でキャンセルされた。

アンゲラ・メルケル独首相が「全体的なパンデミックの状況を考えて参

加に同意できない」（独政府報道官）と強い難色を示し、エマニュエル・マクロン仏大統領も同調したためだ。トランプ大統領のイラン核合意とパリ協定からの離脱、貿易戦争で亀裂が入ったG7はコロナ危機で雲散霧消した。

トランプ大統領とメルケル首相の米独関係は、ロシアからバルト海海底を通過してドイツを結ぶ全長1230kmのガスパイプライン、ノルドストリーム2計画や国内総生産（GDP）の2%という

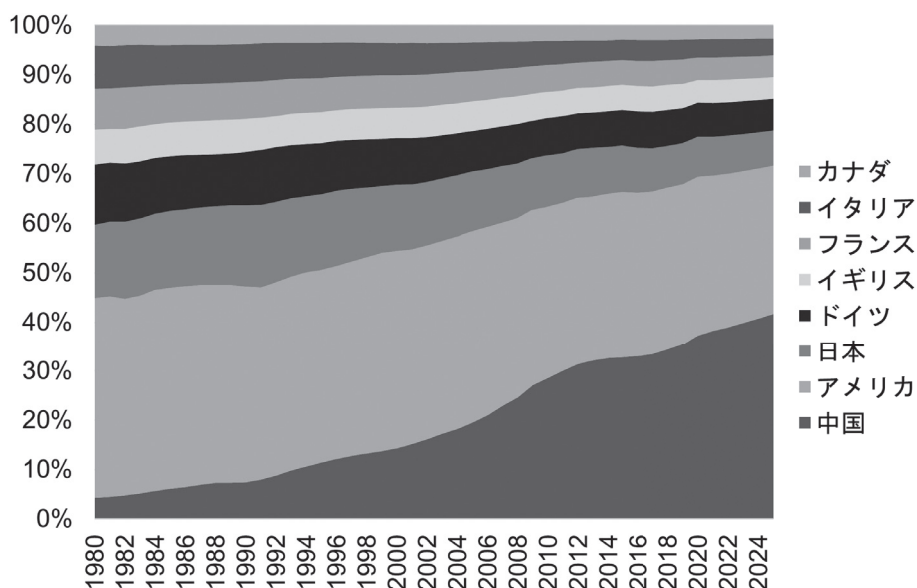
北大西洋条約機構（NATO）の目標に遠く及ばないドイツの国防費（1.57%）、在独駐留米軍の縮小を巡り最悪の状態だ。

G7サミットで今も大騒ぎしているのは日本のマスコミだけだ。英誌エコノミストのビル・エモット元編集長は2009年当時、筆者に「G8（14年までロシアもメンバーだった）で何か重要なことが決まった記憶はないので期待値も低い。編集長だったころからエコノミスト誌では記者を派遣しなくなった」と語っている。

1975年、カナダを除く6カ国で始まったG7。世界経済全体に占める経済力はこの45年間で70%から40%にまで縮小。購買力で見たG7と中国の経済力を比較すると下のグラフのようになる。世界は中国抜きでは語れなくなったが、その中国は08年の世界金融危機を境に西側を見下すようになり、背を向け始めた。

中国は建国100周年を迎える2049年までに国益をグローバルに守ることができる「世界一流」の軍隊をつ

購買力で見たG7と中国のバランス



出所：IMF「World Economic Outlook Database, October 2020」をもとに筆者作成

くり、大国としての地位を確立する「中国の夢」に邁進する。「世界一流」とは米軍と肩を並べること。そのあおりを受け、英国は旧年6月、香港国家安全維持法の強行で国際的なメンツを潰された。

英国外交には(1)英米特別関係(2)欧州関係(3)英連邦——という3つの輪があると言われるが、米大統領選とEU離脱で最初の2つの輪が機能しなくなった間隙を中国に突かれた。香港返還後50年間は「一国二制度」を維持するという英中共同宣言は一方向的に反故にされた。

カリブ海に浮かぶ英連邦王国バルバドスも新年の独立記念日までにエリザベス女王を国家元首としていただく君主制から共和制に移行すると宣言。同国は中国のインフラ経済圏構想「一帯一路」への協力文書に署名しており、背後で中国が糸を引いていると英下院外交委員会のトマス・トゥーゲンハット委員長は言う。

デービッド・キャメロン元英首相時代に抜け駆け的に中国のアジアインフラ投資銀行(AIIB)への参加を表明、15年に習近平国家主席の国賓訪問を実現し「英中黄金時代」をうたい上げた英国だが、トランプ大統領が習主席に一对一の「決闘」を挑んだため「黄金時代」は呆気なく幕を閉じた。

欧州連合(EU)離脱後に中国との経済関係を強化したいジョンソン首相は旧年1月、中国通信機器大手、華為技術(ファーウェイ)の次世代通信規格5G参入を限定的に認めたものの、米中対決のはざまに陥り、方針転換を余儀なくされた。新年9月にファーウェイ参入を停止し、27年までに完全排除する計画だ。

5G、原発、高速鉄道のインフラだけでなく、コロナ危機ではサプライチェーンの脆弱性が浮き彫りになり、中国依存度を減らす必要に迫られた英国が思いついたのがG7のD10への格上げだ。D10はもともと米商務省政策立案スタッフのイニシアチブが発端で、英国独自の発想ではない。

G7には欧州から英仏独伊の4カ国が参加しているため、重心を欧州からインド太平洋に移す必要がある。そのために韓国、インド、オーストラリアの3カ国を加えようという地政学上のバランスが働く。さらには中国の嫌がらせを回避するためサプライチェーンを再構築しようという狙いがある。

ファーウェイの代わりに日本のNEC、富士通、韓国サムスン電子の名が取り沙汰され、NECはさまざまな基地局製品をオープンに組み合わせられるようにする英政府の「Open RAN」計画に参加した。インドは世界のワクチンの50%以上を供給する「世界の製薬工場」で、コロナ危機でワクチン供給への期待が高まる。

前出のトゥーゲンハット氏が主宰する「中国研究グループ」は報告書「新しい世界で民主主義をいかに守るか」の中で、D10として中国に対抗するため、たとえば世界貿易機関(WTO)のルールに違反した場合、次のような政策オプションを掲げている。

- ・民主的な統治と法の支配を損ねる独裁主義に対抗するため、民主主義国間の協力を深め、自由の価値や人権を強化する。民主主義を希求する国々を権威主義国家の介入から守る。
- ・中国がWTOのルールや国際社会の規範を破る場合、戦略的に訴訟で争い、WTOのルールに基づいて制裁を課す。D10が足並みをそろえて中国に制裁関税をかける方法を見つける。
- ・民主主義国家による貿易機関(DTO)を創設する。中国の悪しき貿易慣行や中国国内市場における支配がもたらす市場の歪みを是正するよう協力する。

G7の影響力を維持するためにはD10への拡大は避けられない選択肢なのかもしれない。しかしD10の枠組みが定着するのか、その性格がどう位置付けられるのかも現時点では定かではない。特に韓国との間で徴用工や慰安婦の歴史問題を抱える日本の胸中は複雑だ。

トランプ大統領が拡大構想に韓国を加えたことに日本政府高官は反対する考えを米政府に伝えたと報じられた。韓国の親北・親中姿勢がG7と異なることに強い懸念を示した格好だが、アジアから唯一G7に参加する外交上の優位を守る思惑がある。日本はWTO次期事務局長選びでも韓国と対立している。

タンゴは決して独りでは踊れないと言うものの、日本の大人げない外交は韓国をさらに中国のほうに押しやってきた。これまで意図的に韓国を外してインド太平洋構想を進めてきた日本はそろそろ小局を捨て大局を見据えたG7拡大を考える時期が到来しているのではないか。

(2020年12月21日記)

